

## 外部評価個票

## 資料3-⑥

事業名	学校給食米粉パン導入拡大推進事業費	開始/終了(予定)年度	令和5 / 未定	成果指標及び 成果実績	成果指標	/	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度 (最終目標)	
グループ名	学校給食への米粉パン導入支援（超過分）				①高配合米粉パンの提供見込み食数（6回×児童生徒数）に対する提供食数の割合	実績	%	-	-	29	30	32		
部局・担当課名	農産物販路開拓・輸出推進課				当初見込み	%	-	-	-	-	-	-	90	
創設背景 (課題)	地産地消および食育の観点から県産米粉の利用拡大を図るため、学校給食における米粉パンの導入拡大を図る。				②高配合米粉パンを提供した市町村数	実績	市町村	-	-	19	22	22		
事業の目的	従来の小麦粉パンや、米粉20%配合のパンよりも米粉割合が高い、米粉80%以上のパンの学校給食での提供を増やす。				当初見込み	市町村	-	-	-	-	-	-	35	
事業概要	【支援対象者】 学校給食の主食として高配合米粉パンを提供する市町村 【支援要件】 県産米の配合割合が8割以上の米粉パンを提供する場合 【支援内容】 小学校及び中学校ごとに、提供食数に1食あたりの単価（R6:小学校38円、中学校51円）を乗じた額。補助回数は学校ごとに6回を上限とする。 【最終受益者】 児童・生徒及びその保護者 【その他】 同事業G01学校給食への米粉パン導入支援（基礎分）4,685千円と一体的に執行している。令和4年度までコロナ臨時交付金を活用して行っていた学校給食における米粉製品の導入支援予算額を基礎分、これを上回る予算を超過分として、予算要求ルールに基づき分けて管理しているもの。				③	実績								
補助概要	補助率 (最終受益者に対する補助率)	県の裁量の有無	補助の相手方		④	実績								
	定額（小麦粉パンとの差額）	○	市町村		当初見込み									
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度								
	当初予算額 (単位:千円)			21,050	14,137	13,138								
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金													
	県債													
	その他特定財源													
	一般財源			21,050	14,137	13,138								
	計	—	—	21,050	14,137	13,138								
	決算額 (千円単位)			735	1,294									
	執行率 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	3%	9%	0%								
事業所管部局による評価・検証（令和7年度9月末まで）														
	項目	評価 (ABC)	評価に関する説明					課題	市町村の導入見込みが不明確であったことなどから、過大な積算となったことが課題である。加えて、昨今のコメの需給の逼迫、価格上昇により、米粉を取り巻く状況は変化しており、主食用以外の新たな用途としての米粉の利用拡大の取組みが再考を迫られる状況となっている。					
全ての事務事業の視点	①長く継続し、社会経済情勢の変化とミスマッチになってないか。 (開始時から社会経済情勢の変化を考慮して、継続するのは妥当か。)	B	本事業は、令和5年度から開始したものである。 また、令和6年度からは「やまこめもっちりパン」の愛称で普及を図っているところである。											
	②当初の目的や役割を一定程度達成しているのではないか。 (当初の目的・役割の達成程度からみて、継続するのは妥当か。)	B	今後も高配合米粉パンを導入する市町村は増える見込みであり、継続するのが妥当である。											
	③人口減少を受けて受益者が減少し、コストに見合っていないのではないか。 (開始時から受益者が減少しても、継続するのは妥当か。)	A	高配合米粉パンは、令和5年度は19市町、6年度は22市町で提供されており、増加している。 また、学校給食における米粉の使用量は、5年度は9,851kg、6年度は12,784kgと増加している。											
検証点の取扱いインデント	④課題に対する事業手法は妥当か。	B	米粉の利用拡大に向け、学校給食で高配合米粉パンの導入を推進するためには、小麦粉パンとの差額を支援することが効果的である。					今後の対応	8年度予算要求においては、これまでの実績を踏まえた適切な積算を行う。 また、米粉の利用拡大に向けた施策について、昨今の状況を踏まえた再検討を行う。					
	⑤成果指標と目標値の考え方は妥当か。	C	全児童生徒数×6回×執行率90%で積算していたところであるが、実施状況を考慮すれば、見直しが必要と思われる。											
	⑥「執行率が50%未満の場合の要因分析」の内容・手法は妥当か。	A	市町村の学校給食の実態を踏まえたものとなっていると思われる。											

(評価基準)「A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」